



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第74期 中間事業ご報告

自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日

目 次

株主のみなさまへ.....	1
業績ハイライト(連結).....	2
事業の概況(連結).....	3
大和ハウスグループトピックス.....	5
株式の状況・役員一覧.....	裏表紙
株主メモ.....	裏表紙



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

株主のみなさまへ

「地域密着」「環境」「高齢化」 「グループ力」をキーワードに、 事業展開を強化してまいります。



代表取締役社長

大崎直司

当中間期の業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期における当業界は、住宅エコポイント制度が平成24年7月に終了したものの（復興支援を除く）、「フラット35S」の金利優遇措置や住宅ローン減税、省エネルギー性・耐震性を備えた住宅の贈与税非課税枠の拡大など、住宅取得支援策が引き続き実施され、平成24年4月から8月の新設住宅着工戸数は前年比で概ね横ばいに推移してまいりました。

当社グループでは、平成25年度を最終年度とした「大和ハウスグループ第3次中期経営計画『3G』 For New Growth」（※3Gとは基本方針「Group－成長の継続－」「Great－成長への基盤整備－」「Global－成長への布石－」の頭文字）を策定し、「再成長」をテーマに業容の拡大に努めてまいりました。

特に本年度は、「地域密着」「環境」「高齢化」「グループ力」をキーワードにした事業展開の強化に注力してまいりました。特にコア事業では、首都圏を中心に人員・拠点の選択と集中を推し進めるとともに、より付加価値の高い提案の強化に努め、受注の拡大を図ってまいりました。コア事業以外にも、ホームセンターを4か所、都市型ホテルを3か所、フィットネスクラブを2か所新規オープンするなど、さまざまな領域で事業拡大を図り、その結果、当中間期の業績は売上高9,618億3,400万円、営業利益634億4,500万円、経常利益648億9,000万円、中間純利益359億8,000万円となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、欧州債務問題や米国の金融緩和により引き続き円高に振れ易い状況が続くと共に、海外経済の減速感の強まりを受け輸出が低迷するなど、内外需の低迷により停滞局面が続くと思われまます。

当業界におきましては、消費税増税法案が平成24年8月10日に可決され、今後増税前の駆け込み需要による受注拡大が予測されますが、長期的には増税実施後の反動は避けられない見通しとなっております。

このような経済状況の中で当社グループとしましては、平成24年8月に、株式会社フジタを、株式取得により子会社化することを決議いたしました。北米・東南アジアにプラットフォームを持つ株式会社フジタは高い技術力・企画力・販売チャネルを有しており、当社グループの基盤整備及び海外における成長につながると考えております。

引き続き、「地域密着」「環境」「高齢化」「グループ力」を重要テーマとした新商品・新サービスを提案し、新たな顧客層を開拓することで受注拡大を図り、業績の向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

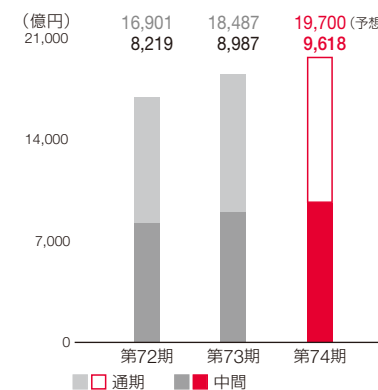
業績ハイライト(連結)

(単位:百万円)

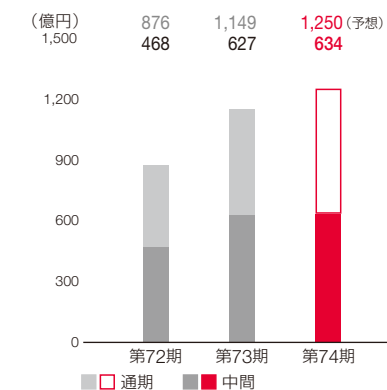
	第74期中間	第73期	第73期中間	第72期
売上高	961,834	1,848,797	898,724	1,690,151
営業利益	63,445	114,955	62,766	87,697
経常利益	64,890	108,506	62,714	79,049
中間(当期)純利益	35,908	33,200	32,415	27,267
総資産	2,097,042	2,086,097	1,998,184	1,934,236
純資産	678,382	657,891	650,893	635,186
自己資本比率	32.3%	31.5%	32.5%	32.8%
1株当たり中間(当期)純利益	62円05銭	57円36銭	56円00銭	47円09銭
1株当たり純資産	1,170円44銭	1,135円46銭	1,123円23銭	1,095円62銭

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(自己資本比率、1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり純資産を除く)。

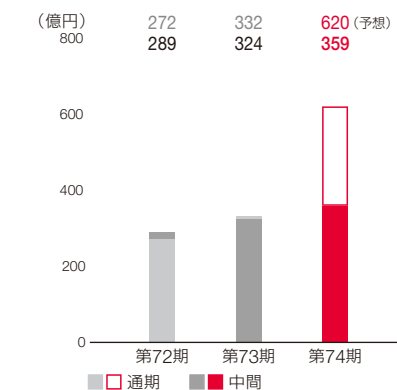
売上高



営業利益



中間(当期)純利益



注1:記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2:連結業績予想は、本「株主のみなさまへ」の作成日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

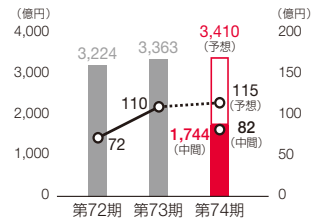
事業の概況(連結)

> 戸建住宅事業

戸建住宅の注文請負・分譲



- 戸建住宅商品「xevo(ジーヴォ)」の販売拡大
当社D-HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)が、「平成23年度エネルギー管理システム導入促進事業」の補助対象機器に指定。
- スマートコミュニティ(ネット・ゼロ・エネルギー・タウン)を展開
国土交通省「住宅・建築物省CO₂先導事業」にて、当社提案の「晴美台エコモデルタウン創出事業」(大阪府)が採択。

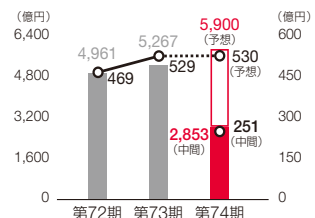


> 賃貸住宅事業

賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介



- 多彩なニーズやライフスタイルに対応する商品を展開
- 賃貸住宅体験館「D-roomプラザ館」をオープン
総合技術研究所(奈良県)に、当社賃貸住宅の「防犯」「地震」「遮音」「仕様」をお客さま自ら体感いただけるアトラクション施設をオープン。

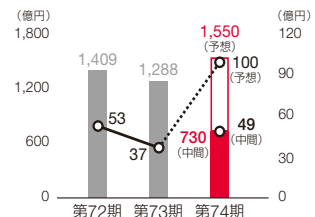


> マンション事業

マンションの開発・分譲・管理



- 資産性と付加価値の高いマンションを全国的に供給
 <首都圏>
赤坂・四谷などの都心部物件や、働く女性を対象に、毎日の生活を機能的にサポートする住宅設備機器等を採用した「プレミスト清澄白河」を販売。
 <地方圏>
エリア最高層タワー物件(沖縄県、静岡県)を販売。

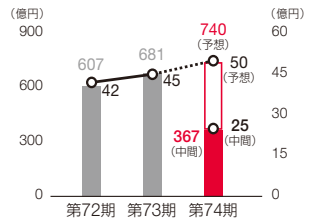


> 住宅ストック事業

増改築の請負、不動産の売買仲介



- 戸建・賃貸住宅を所有されているオーナーさまへの提案
資産価値を守り、長く住み続けていただけるよう、お客さまのご要望に合わせたリフォームを提案。
- 一般市場への展開を加速
ダイワハウス・リニュー(株)、ロイヤルホームセンター(株)、日本住宅流通(株)など、グループ会社と連携を図り、一般市場への展開を加速。

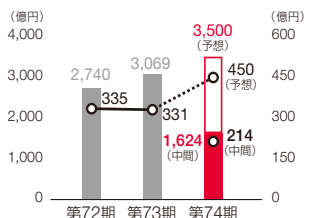


> 商業施設事業

商業施設の開発・建築、管理・運営



- 台湾支店を開設し、日系企業の台湾進出をサポート
- 次世代環境配慮型店舗「D's SMART STORE(ディーススマートストア)」の実証実験を開始
平成2年当時の当社建築物と比較し、CO₂排出量を最大50%削減。
- 大和リース(株)の商業施設「フレスポ」シリーズを全国に拡充
フレスポおもちゃのまち(栃木県)、フレスポくぼてんタウン(福岡県)、フレスポ長田(大阪府)をオープン。

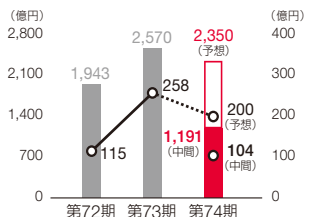


> 事業施設事業

物流・製造施設、医療介護施設の建築・管理・運営



- 耐震性やライフライン確保などの付加機能を充実させた「高機能物流施設」の受注が好調
- 「高齢者住まい法」改正による支援措置に対応し「サービス付き高齢者向け住宅」の営業活動を強化
- ベトナムに現地法人を設立し、営業体制の整備を推進

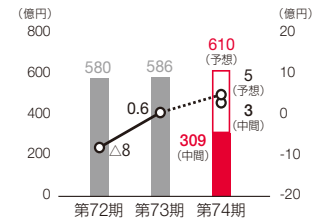


> 健康余暇事業

リゾートホテル、ゴルフ場、フィットネスクラブ、介護施設の管理・運営



- リゾート部門:
直販営業を積極的に展開し、リピーター層の拡大に注力。インターネットの活用による集客力拡大。
- フィットネスクラブ部門:
既存店舗の主要施設を改修し、付加価値創出により新規顧客を獲得。
本格フィットネス&スパ施設「スポーツクラブNAS中山」(神奈川県)、「スポーツクラブNAS西日暮里」(東京都)をオープン。

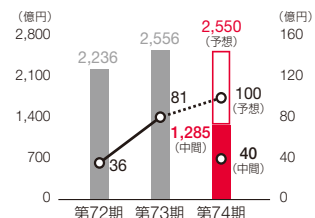


> その他事業

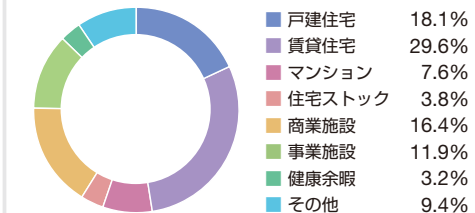
建設支援事業・都市型ホテル事業・その他



- 環境エネルギー部門:
「ひびき国際物流センター」(福岡県)の屋根面に総出力2MW(メガワット)の大規模太陽光発電所を建設。メガソーラー事業が本格的にスタート。
- 都市型ホテル部門:
ダイワロイネットホテル高松、ダイワロイネットホテル京都四条烏丸、ダイワロイネットホテル札幌すすきのをオープン。(全国の都市型ホテル:36か所)



事業別売上高構成比*



注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
注2: 各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

*売上高構成比は外部顧客に対する当中間期売上高における各事業の比率を表示しております。

平成24年 4月 5月 6月 7月 8月 9月

▶ 次世代環境配慮型店舗「D's SMART STORE(ディース スマートストア)」の実証実験を開始

創エネ・省エネの環境配慮に特化した設備を採用した次世代環境配慮型店舗の実証実験を、(株)CFSコーポレーションが運営する「ハックドラッグ小塚店」(愛知県)で開始しました。

同店舗は、店舗内に自然エネルギーを取り込むための「ハイサイドトッップライト」や「光ダクト」を設けて昼間の照明電力を削減。店舗内の照明には、日本で初めて店舗向け埋め込み仕様のLEDを採用。さらに、人の活動する領域のみを空調する「置換空調システム」、10kWの太陽光発電システム、エネルギーの使用状況を把握する「エネルギーモニタリングシステム」を採用するなど、CO₂排出量を平成2年当時の当社建築物と比較して約50%削減、現在の一般的な店舗と比較して約39%削減できる環境配慮型の店舗です。



ハックドラッグ小塚店 内観

▶ 東電ライフサポート(株)の株式取得 (大和ハウスライフサポート(株)に商号変更)

当社グループは、将来の生活に関わるさまざまな事業分野「フ(福祉)・カ(環境)・ケ(健康)・ツ(通信)・ノ(農業)」を創出すべく、事業領域の拡大を図っています。

建築事業分野では、シルバーエイジ研究所を発足させ、福祉事業分野では、グループ会社の(株)寿恵会が介護付き有料老人ホームを運営するなど、ハードの建築部門と施設運営のソフト部門による提案型の事業を行ってきました。

今回、首都圏で介護付有料老人ホームを事業展開している東電ライフサポート(株)の全株式を取得、グループ会社とし、当社グループが提供する同分野のハード(建築)やソフト(運営)面の強化に活かしていきます。

▶ 大和リース(株) 「大阪花屏風」グランドオープン

大和リース(株)は、JR新大阪駅の駅前広場「ウェルカムガーデン新大阪」を緑化施設「大阪花屏風」としてオープンしました。当事業は、大阪府が進める「みどりの風を感じる大都市・大阪」の取り組みの一環として募集され、同社が事業者として選定されました。



大阪花屏風 壁面緑化

▶ 当社初 住・商一体のスマートコミュニティ 「ソーラーパネル輝く光が丘エコタウン創造事業」の優先交渉権者に選定

「光が丘エコタウン」は、神奈川県企業庁が「かながわスマートエネルギー構想」を推進するため、民間の事業者が持つ企画力や技術力等のノウハウを活用し、再生可能エネルギーの利用拡大と環境に配慮した新たな住環境を創造すべく開発するエコタウンです。

128区画全ての住戸に太陽光発電システムと家庭用リチウムイオン蓄電池、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)、EVコンセントを導入するとともに、環境配慮型商業施設の誘致や太陽光発電システムを搭載した集会所を建設します。



光が丘エコタウン イメージ

▶ メガソーラー事業第一弾 総出力2MWのメガソーラーを建設・運営

「ひびき国際物流センター(当社保有)」(福岡県)の屋根面に、総出力2MW(メガワット)のメガソーラー(大規模太陽光発電所)を建設し、発電した電力を電力会社へ売電します。(一般家庭の約420世帯分の年間消費電力量に相当)

今後、当社グループが永年培ってきた技術力を活かし、企画から開発、工事、運営管理までワンストップのサービスを提案し、太陽光発電、風力発電、小水力発電などの再生可能エネルギーの普及に積極的に取り組んでいきます。



ひびき国際物流センター 設置イメージ

▶ 賃貸住宅体験館「D-roomプラザ館」オープン

「D-roomプラザ館」(奈良県 総合技術研究所に隣接)は、土地オーナーさまが賃貸住宅を建設する際に重視する「防犯」「地震」「遮音」「仕様」をお客さま自身の目で確認し、体験していただける施設です。

防犯配慮型賃貸住宅での生活をコミカルに再現する「笑劇場」や、巨大ビジョンと地震体験装置を備えた「なまずシアター」、2階の床構造の違いにより遮音性能の違いを確認する「遮音体感ルーム」、女性入居者向け防犯配慮型賃貸住宅の新型モデルの展示スペース「SWIIモデルルーム」などで構成されており、お子さまから大人まで当社の賃貸住宅の性能を楽しみながら理解いただける空間です。



D-roomプラザ館 笑劇場

▶ ロイヤルホームセンター(株) 都市型ホームセンター 「ロイヤルホームセンター森ノ宮店」オープン

「ロイヤルホームセンター森ノ宮店」は、「Home Solution」(住まいのあらゆる問題解決)をコンセプトに、一般のお客さまの日常ニーズに応えるべく、日用雑貨・家庭用品・ペット用品・エクステリア用品等を取り揃えるとともに、建築関連に従事しているプロのお客さま向けの建築資材や工具を多数取り揃えています。大和ハウスグループのノウハウを活用し、快適で安全・安心、健康的な住まいづくりをバックアップしていきます。



ロイヤルホームセンター森ノ宮店 外観

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

発行済株式の総数 599,921,851株
株主数 31,770名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,228	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,791	4.80
株式会社三井住友銀行	16,117	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.67
日本生命保険相互会社	14,930	2.58
大和ハウス工業従業員持株会	13,901	2.40
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	11,868	2.05
三井住友信託銀行株式会社	10,701	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,916	1.71
第一生命保険株式会社	8,626	1.49

注1: 株主数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

注2: 当社は、自己株式21,227千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

注3: 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

役員一覧 (平成24年10月1日現在)

取締役

代表取締役会長	樋口 武男
代表取締役社長	大野 直竹
代表取締役副社長	小川 哲司
代表取締役副社長	石橋 民生
代表取締役専務執行役員	西村 達志
代表取締役専務執行役員	渦居 隆司
取締役専務執行役員	石橋 卓也
取締役専務執行役員	河合 克友
取締役常務執行役員	濱 隆
取締役常務執行役員	沼田 茂
取締役常務執行役員	土田 和人
取締役常務執行役員	山本 誠
取締役常務執行役員	堀 福次郎
取締役常務執行役員	香曾我部 武
取締役上席執行役員	芳井 敬一
取締役上席執行役員	木口 雅博
取締役上席執行役員	藤谷 修
取締役上席執行役員	上川 幸一
取締役	村上 健治
取締役(社外)	木村 一義
取締役(社外)	重森 豊

監査役

監査役	荒瀬 清
監査役	寺田 良造
監査役	平田 憲治
監査役(社外)	飯田 和宏
監査役(社外)	岩崎 輝一郎
監査役(社外)	桑野 幸徳

上席執行役員

中村 泉	浜部 敬長
栗本 佳勇	浦川 竜哉
下江 一男	田辺 吉昭
岡田 恵吾	佐々木 幹雄
杉浦 純一	高井 基次
土谷 勝	

執行役員

秋山 一美	柴田 英一
石橋 信仁	板倉 寿景
廣瀬 眞一	林 直樹
加藤 恭滋	木下 健治
田中 彰二	山崎 考平
宮崎 孝一郎	出倉 和人
大友 浩嗣	田村 哲哉
原納 浩二	千葉 雅治

注: 上席執行役員 栗本佳勇氏は平成24年11月14日逝去いたしました。

株主メモ

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	110,120,483,981円
社員数(連結)	28,302名
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関) の郵便物送付先 および電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031

お知らせ

株式に関する諸手続きについて

当社株式に関する諸手続き(住所変更、姓名等の変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等)につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。左記株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、左記特別口座管理機関(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。

未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、左記株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。

森林育成紙™使用

私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、当冊子には森林育成紙™を使用しています。

「エンドレスハート」は、大和ハウスグループの経営のシンボルであり、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2012 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.